

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調査

都道府県名	宮崎県	事業実施主体	宮崎県、西都市、西米良村	地域再生計画名	豊かな自然に抱かれた安らぎの地域づくり計画
計画期間	平成27年度～令和3年度	評価責任者	西都市建設課、西米良村建設課		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況	最終目標値の実現状況に関する評価				
	指標 1	新規住宅戸数の増加	8戸	H27	9戸	H29	3戸 (6戸)	10戸					R3	4戸 (20戸)	
									基準年度	年度	中間実績	基準年度			最終実績
									達成数						
指標 2	間伐面積の増加	774ha	H27	790ha	H29	142ha (865ha)	800ha	R3	242ha (1,567ha)	×	3	0	林道開設の一部完成区間を利用することで間伐が可能な区域は増えたが、コロナ禍により労働力の確保が困難となったことに加え、大規模な台風災害の影響により生産地へのアクセスが困難となり、間伐面積の目標値を下回ることとなった。		
指標 3	宿泊者数の増加	29,000人	H27	29,600人	H29	25,632人	30,000人	R3	16,377人	×			林道の整備に遅れが見られることに加え、令和2年度からのコロナ禍による外出自粛等が顕著となり、基準年における令和3年度の宿泊者数は目標値より下回ることとなった。		
②地域再生計画に記載した 数値目標以外の波及効果 の実現状況	指標 1														
	指標 2														
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度 (H29)	最終実績										
特別措置を適用して行う 事業	市道整備事業（整備延長）		250m	98m	250m	市道「中須中水流線」の整備は計画通り、250mの整備が完成した。今後は接続する路網ネットワークを形成させ、農産物流通の機能強化を図りたい。									
	林道整備事業（整備延長）		4,951m	1,688m	3,629m	林道は、当計画の達成に向けて整備を進めてきたが、開設途中の路線において、計画着手時に想定していなかったコロナ禍による資材価格の高騰や労働力の確保が困難となったことに加え、大規模な台風災害の発生により整備の遅れが生じ、計画値に達することができなかった。									
その他の事業	道路網の整備		国・県・市町村・林道は、それぞれ重要な道路網、生活道、観光道路として利用されるため、計画的な整備を行う。			改良済区間においては、生活道路としての利用はもちろん、観光客の多く利用されている道路もあり、引き続き継続して計画的な整備を図りたい。									
	農林業の振興		農林水産省支援事業を活用することにより、農業、林業の振興を推進する。			各種補助事業により事業を実施し農山村の振興に努めている。今後も継続して事業を実施する必要がある。									
	定住の促進		情報を提供するとともに、住宅取得者に対する補助を実施し定住化を促進する。			引き続きホームページ等により情報提供を行い、各種補助を活用することにより定住化を図りたい。									
計画外で独自に実施した 事業															
④評価方法	地域再生計画評価委員会を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。														
⑤事後評価の公表方法	西都市、西米良村ホームページにそれぞれ掲載														
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市町村道整備と林道整備を一体的に実施することで、点在する観光資源をつなぐ観光ルートを構築させ、周遊と滞在型観光に結びつけ、更に林道網の計画的な整備で、林業における木材搬出や保育経費の軽減及び林業従事者の環境改善が図られ、林業施策の効率化が実現出来ると考える。しかし、本計画期間においてはコロナ禍による外出自粛等や大規模な台風災害の影響による事業の停滞もあり、目標の達成に至ることができなかったと判断する。														
⑦今後の方針等	本地域再生計画の達成に向けて整備を進めてきたが、整備中の林道において、コロナ禍による資材価格の高騰や労働力の確保が困難となったことに加え、大規模な台風災害の影響により整備の遅れが生じた。現段階においても林道の未開設区間があり、未だ十分な効果を発揮できていない林道があるため、今後もソフト事業等との連携を行いながら、達成できなかった指標を補完できるよう新たな地域再生計画を樹立し、地域再生に向けた整備を継続していきたい。														